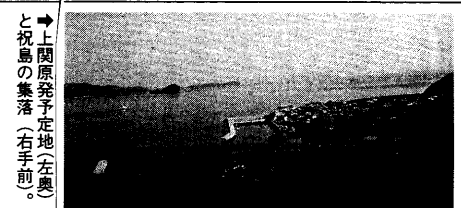


上関原発新設計画の経緯

年	上関原発に関する出来事	関連する社会の出来事	自民党政権
01	5月、国の電源開発基本計画に組み入れ。		
04		9月、「電源開発に係る地点の指定について」閣議了解。	
05	2月、重要電源開発地点に指定される。	2月、「重要電源開発地点の指定に関する規程」定まる。	
08	10月、県が中電へ埋立免許を交付。		
09	10月、中電が埋め立て「着工」。 12月、中電が国へ原子炉設置許可申請書提出。		
10	原子力安全保安院が上記申請書の審査開始。		
11	3.15、埋立工事中断。上記審査も中断。	3.11、東日本大震災。東電福島第1原発事故。	民主党政権
12	6.25、埋立免許の延長認められないと県知事答弁。 10.5、中電が同免許の延長申請。以降、県が説明要請し中電が回答すること7回(～16年6月)。 7回目で中電は、上関原発の重要電源開発地点指定は引き続き有効で解除されることはないが経産省へ照会し、「引き続き有効で、解除することは考えてない」との回答(16.6.17付)を得て添付。	5月、稼働原発ゼロ(～12年8月)。 9.19、「今後のエネルギー・環境政策について」閣議決定。「原発の新増設は行なわない」原則へ。 10.5、上関原発も上記原則の適用対象と経産省。	
13		9月、1年2ヵ月ぶり稼働原発ゼロ(～15年8月)	
14		4月、「第4次エネルギー基本計画」閣議決定。原発の新増設の記載が消える。一方で原子力は「ベースロード電源」。	自公連立政権
16	8.3、県が中電へ埋立免許の延長を許可。		
19	7.26、県が中電に埋立免許の再延長を許可。 11.5、中電が海域ボーリング調査実施を発表。		



上関原発予定地(左)と祝島の集落(右)手前。

「上関原発」新設計画はいま

中国電力が海域ボーリング調査を発表

上関原発が終わらない。出力137万kWの沸騰水型原発2基を新設するという計画だ。予定地は急峻な地形のため海を埋め立てて用地を確保し、2号機を併せて置くという。だが福島第1原発事故を教訓とし、工事中断されている。ところが中国電力は昨年11月、予定地で海域ボーリング調査をする発表。38年前の原発計画を、どうするつもりなのか。イロハからひもといて問題を追う。(山秋真)

3・11後の原発新設への動きに警戒感

2019年11月5日、中国電力(以下、中電)は上関原発の予定地で海域ボーリング調査をする」と発表し、期間は同月14日～20年1月30日(11月8日～13日は準備)。原発建設のための海上作業は、3・11後初めてのことだ。

予定地は瀬戸内海に突き出た至津半島の先、長島の南西端に位置する。約4キロ対岸に浮かぶ祝島は、計画が浮上して以来、住民の多くが上関原発に反対する。特に漁師は、周辺の海は好漁場で影響は死活問題だと反発。ボーリングを認めることは原発を認めることだ」として、中電の社員らに乗せた船が予定地に現れた昨年11月8日以降も漁にいそしみ、場所を空けることを拒んだ。陸

が駆けつけ、連日「調査中止」の声を上げた。この状況のまま荒天が続く季節に突入。中電は12月16日、ボーリング調査の一時中断を発表し、再開時期は未定という。この間、中電側の船は以前の強硬姿勢から低姿勢に転じた。現れた日数は13日。その倍の26日は来ていない。

東電の福島第1原発事故後、国は原発の新増設を「想定していない」と

住民の意向に背く国と県の対応に疑問

し、原子炉設置許可基準も白紙の状態だ。だが中電は、新設に当たる上関原発の埋立免許の延長を申請。それを山口県が許可して、免許は保たれた。延長期限が迫る昨年3年、海域ボーリング調査期間に6ヵ月との説明だ。ただ、「ボーリングの期間を加算する根拠が不明」と祝島の女性らは疑問を呈す。解せないこと続きた。

祝島の漁民らは漁業補償を一貫して拒否

「漁業権とは何か(日本評論社)の著書がある熊本一規、明治学院大学名誉教授は、海域ボーリング調査に必要な一般海

が駆つけ、連日「調査中止」の声を上げた。この状況のまま荒天が続く季節に突入。中電は12月16日、ボーリング調査の一時中断を発表し、再開時期は未定という。この間、中電側の船は以前の強硬姿勢から低姿勢に転じた。現れた日数は13日。その倍の26日は来ていない。

東電の福島第1原発事故後、国は原発の新増設を「想定していない」と

予定地は瀬戸内海に突き出た至津半島の先、長島の南西端に位置する。約4キロ対岸に浮かぶ祝島は、計画が浮上して以来、住民の多くが上関原発に反対する。特に漁師は、周辺の海は好漁場で影響は死活問題だと反発。ボーリングを認めることは原発を認めることだ」として、中電の社員らに乗せた船が予定地に現れた昨年11月8日以降も漁にいそしみ、場所を空けることを拒んだ。陸

土地売却を拒んだ宮司が解任

上関原発が国の電源開発基本計画(以下、基本計画)に組み入れられたのは2001年。基本計画は、経済産業省総合資源エネルギー調査会電源開発分科会の意見を踏まえて経産相が決定するもので、同年5月に第1回分科会が開かれた。審議されたのは計画期間を01年度～11年度とする基本

上関原発が国の電源開発基本計画(以下、基本計画)に組み入れられたのは2001年。基本計画は、経済産業省総合資源エネルギー調査会電源開発分科会の意見を踏まえて経産相が決定するもので、同年5月に第1回分科会が開かれた。審議されたのは計画期間を01年度～11年度とする基本

上関原発が国の電源開発基本計画(以下、基本計画)に組み入れられたのは2001年。基本計画は、経済産業省総合資源エネルギー調査会電源開発分科会の意見を踏まえて経産相が決定するもので、同年5月に第1回分科会が開かれた。審議されたのは計画期間を01年度～11年度とする基本

上関原発が国の電源開発基本計画(以下、基本計画)に組み入れられたのは2001年。基本計画は、経済産業省総合資源エネルギー調査会電源開発分科会の意見を踏まえて経産相が決定するもので、同年5月に第1回分科会が開かれた。審議されたのは計画期間を01年度～11年度とする基本

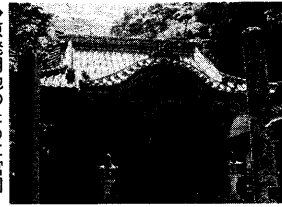
上関原発が国の電源開発基本計画(以下、基本計画)に組み入れられたのは2001年。基本計画は、経済産業省総合資源エネルギー調査会電源開発分科会の意見を踏まえて経産相が決定するもので、同年5月に第1回分科会が開かれた。審議されたのは計画期間を01年度～11年度とする基本

上関原発が国の電源開発基本計画(以下、基本計画)に組み入れられたのは2001年。基本計画は、経済産業省総合資源エネルギー調査会電源開発分科会の意見を踏まえて経産相が決定するもので、同年5月に第1回分科会が開かれた。審議されたのは計画期間を01年度～11年度とする基本

上関原発が国の電源開発基本計画(以下、基本計画)に組み入れられたのは2001年。基本計画は、経済産業省総合資源エネルギー調査会電源開発分科会の意見を踏まえて経産相が決定するもので、同年5月に第1回分科会が開かれた。審議されたのは計画期間を01年度～11年度とする基本

上関原発が国の電源開発基本計画(以下、基本計画)に組み入れられたのは2001年。基本計画は、経済産業省総合資源エネルギー調査会電源開発分科会の意見を踏まえて経産相が決定するもので、同年5月に第1回分科会が開かれた。審議されたのは計画期間を01年度～11年度とする基本

上関原発が国の電源開発基本計画(以下、基本計画)に組み入れられたのは2001年。基本計画は、経済産業省総合資源エネルギー調査会電源開発分科会の意見を踏まえて経産相が決定するもので、同年5月に第1回分科会が開かれた。審議されたのは計画期間を01年度～11年度とする基本



上関原発用地のために宮司が解任された。予定地がある地区の八幡宮。用地取得の問題で解任された宮司は、自宅に有利鉄線を通って警戒するほど身の危険を感じていた。

や原発の建設・運転に伴う諸迷惑を含めて同意・受忍した、中電はすでに補償金を支払ったのだと主張している。

漁業補償契約は、前述の8漁協から成る共同漁業権管理委員会と中電が、当時の祝島漁協抜きで交渉して結んだものだ。祝島分とされた補償金約10億8000万円を、祝島の漁師たちは供託。現在も受け取っていない。

これに対して清水代表は中電文書への反論・質問書を送付。19年のボーリング調査に伴う漁業補償額の算定を00年補償契約の際にいかか算定したか、19年に釣り漁業を営んでいる祝島漁民がなぜ00年補償契約により制約を受けるのかの説明などを求めた。中電はその直後、海域ボーリング調査の一時中断を発表した。

組み入れないと、将来、電力需給に支障が出る可能性がある」と押し切られた。上関原発の基本計画への組み入れは、こうした審議で決まった。その後、用地はどうなったか。県神社庁は02年、神社本庁に林宮司の解任要求を達した。同年末、林宮司の辞職願が偽造されたことが発覚。神社本庁は03年、林宮司を解任し、後任宮司が04年、1億5000万円を八幡山を中電へ売ったという。

林宮司は解任無効と地位の確認を求めて提訴。だが07年3月に裁判所で倒れ、逝去した。訴訟を引き継いだ弟の眞木雄さんは「上関原発の土地問題で裁判ばかりの20年」と語っていた。円満解決には程遠い。

議会の審議を経ずに「地点に指定された」

08年、二井知事は中電に埋立免許を交付。埋め立て着工から3年以内の竣工(しゅんこう)が必要であり、上関原発の土地問題は「本格着工までには解決のめどがある」と。

「見切り発車」ではな

いかという声も出たが「今の時期で基本計画に

議会の審議を経ずに「地点に指定された」

08年、二井知事は中電に埋立免許を交付。埋め立て着工から3年以内の竣工(しゅんこう)が必要であり、上関原発の土地問題は「本格着工までには解決のめどがある」と。

「見切り発車」ではな

いかという声も出たが「今の時期で基本計画に

議会の審議を経ずに「地点に指定された」

08年、二井知事は中電に埋立免許を交付。埋め立て着工から3年以内の竣工(しゅんこう)が必要であり、上関原発の土地問題は「本格着工までには解決のめどがある」と。

「見切り発車」ではな

いかという声も出たが「今の時期で基本計画に